



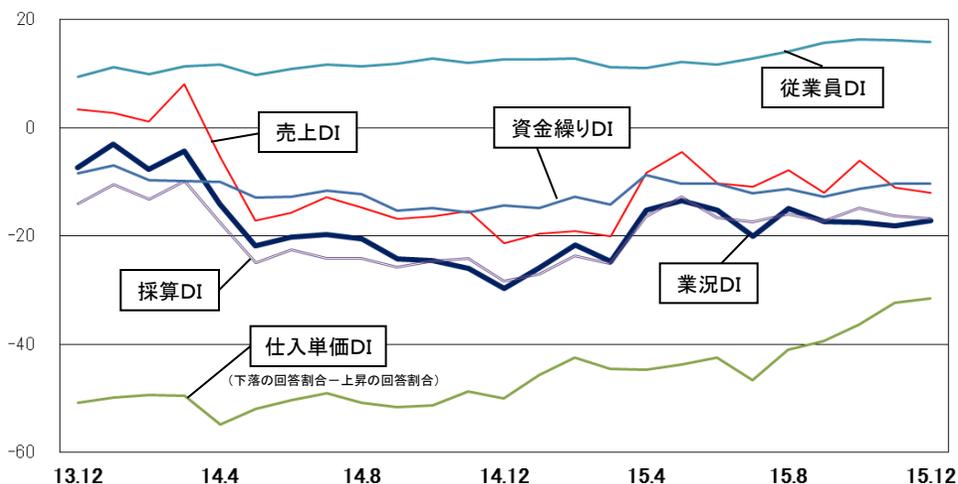
業況DIは、横ばい圏内の動き。先行きも懸念材料払拭できず、足踏み続く

ポイント

▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲17.2と、前月から+0.9ポイントのほぼ横ばい。堅調な観光需要や住宅投資の持ち直しのほか、北米向け輸出・新型車効果に下支えされた自動車を中心に、関連業種で業績改善が進む。他方、最低賃金の引き上げや人手不足を背景とする人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどに加え、中国経済減速や暖冬の影響による受注・売上の減少を指摘する声も聞かれており、中小企業の景況感は、改善に向けた動きが鈍く、足踏み状況が続く。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲18.2(今月比▲1.0ポイント)と、ほぼ横ばいを見込む。観光需要の牽引や住宅投資の持ち直しに加え、冬の賞与増を含む所得環境の好転による消費拡大への期待がみられるものの、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れが足かせとなる状況に変わりはない。また、新興国経済の動向や消費者心理の二極化などへの懸念が企業のマインドを鈍らせていることから、中小企業においては、先行きに慎重な姿勢を崩しておらず、足踏みが続く見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年12月以降)

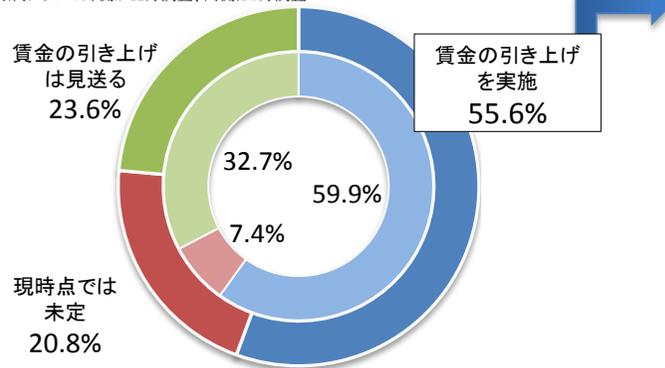


2015年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2015年度に「賃金の引き上げを実施した」企業(全産業)は、55.6%と9月調査より4.3%減少した。一方、「賃金の引き上げを見送る」企業も、23.6%と9.1%減少
- ▶ 「現時点では未定」とする企業は、20.8%と9月調査より13.4%の増加。中小企業の景況感が足踏み状況にある中、小売業を中心に、賃上げを再検討する動きもみられる

◆2015年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が12月調査、内側は9月調査



<業種別の賃金を引き上げる企業の割合>

建設業	60.4%
製造業	63.0%
卸売業	59.1%
小売業	42.8%
サービス業	54.2%

<賃金引き上げの内容>

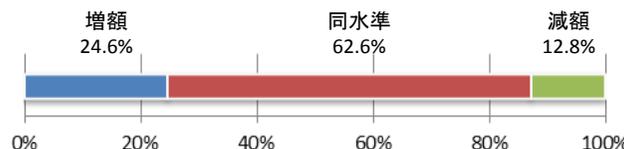
定期昇給	79.3%
ベースアップ	31.8%
手当の新設・増額	10.1%

※賃金の引き上げを実施した企業が対象。複数回答

[中小企業の声]

- ▶ 今年度は受注が好調だったため、定昇・ベアともに実施したが、来年度は見通しが不透明であり、賃上げには慎重にならざるを得ない (札幌 電気工事業)
- ▶ 今年度は定昇を実施したが、今後も安定して収益を確保できるか分からないため、生産性向上により残業を削減するなど、総人件費を抑制する取り組みを進める (本庄 自動車部品製造業)
- ▶ 従業員に報いるため賃上げを行いたいのが、消費者のマインドが鈍く、売上が伸び悩んでいるため、難しい (東京 酒類販売店)
- ▶ 業績は依然として厳しく、賃上げを行う余裕はそれほどないが、人材確保のためにも何とか対応したい (碧南 陶磁器製造業)
- ▶ 時給を100円以上上げたものの、人材確保が進まない。また、人件費上昇分の価格転嫁をしたいが、取引先の理解が得られず、収益圧迫が続いている (鹿屋 ビルメンテナンス業)

【参考】2015年度の冬の一時金の動向



※2014年度の冬の一時金の動向(2014年11月調査)
 ・増額 : 17.9%
 ・同水準 : 69.6%
 ・減額 : 12.5%